


 巻頭言

新年を迎えて

 一般社団法人日本植物防疫協会 理事長 **早川 やすひろ**


謹んで新春のお慶びを申し上げます。昨年8月の大雨、9月の台風等により各地で農業災害が発生しました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。ただし、病虫害については警報の発令もなく、植物防疫関係者にとってはややほっとできた年だったのではないのでしょうか。

世界に目を転じると、昨年は新型コロナウイルスが一向に収束する気配もない中、2月24日から始まったロシアのウクライナ侵略という蛮行により、エネルギー、穀物、肥料等のサプライチェーンの混乱とそれに伴う価格上昇が加速しています。それを反映し、最近の消費者物価指数は上昇を続け、直近の上昇率は40年ぶりの高水準となり、国民生活を圧迫しつつあります。

そのような状況の中、農林水産省では、制定後20年が経過した食料・農業・農村基本法について、その後の日本および日本農業を取り巻く情勢が大きく変わったことを踏まえ、改正に向けた検討が始まっています。その検討資料の中で印象的だったものの一つに日本の国際的な食料購買力の低下があります。1998年時点での農林水産物純輸入額の国別シェアは日本が40%でトップであり、また1人当たりのGDP（購買力平価ベース）は世界9位でしたが、2020年では、国別シェアの1位は中国で（29%）で日本は2位（18%）、1人当たりのGDPは13位に低下しています。これは、20年前の日本は購買力もありプライスメーカーでしたが、現在は中国がプライスメーカーになり買い負けしている、すなわち買いたい量が買いたい価格で買えなくなっているということです。最近の穀物等の国際価格の上昇と円安によりこの状況はさらに助長され、今後我が国の食料の輸入が価格・量ともに不安定になっていくとのことでした。そうした状況を踏まえ、食料自給率の向上の重要性が今までにない切迫感をもって議論されています。

食料自給率の向上という観点から病虫害防除に求められるニーズを考えた場合には、それは、適切な診断・予察と適期防除により農産物の品質と収量を確保することになります。協会は一昨年从去年にかけて、新しい時代に向けた①病虫害の診断と発生予察、②農薬の施用法、③防除体系のあり方、をテーマに3回にわたりシンポジウムを開催しました。農業の担い手の減少・高

齢化が加速する現状において、近年実用化されつつあるAIやドローン等のスマート農業技術の活用により、病虫害防除が高品質な農産物の安定生産にどのように応えていくかという内容でした。その中で議論を聞きながら感じたことは、病虫害防除が食料自給率の向上に貢献しつつ将来にわたって持続可能であり続けるためのキーワードは、「省力化と低コスト化の両立」ではないかということです。例えば、IPMがこれまでなかなか普及してこなかったのは労力がかかるということが大きな要因でした。昨年改正された植物防疫法においてIPMが法的に規定され、国・都道府県・農業者による推進体制が整備・強化されたのは心強いことですが、より省力性の高い防除方法・防除技術の開発が望まれるところです。一方、省力効果が高いといわれているドローン等の各種新技術は総じて高コストであるため、今後の普及のためにはコストダウン、シェアリング等が求められます。

それでは、防除の基幹資材である化学農薬を巡ってはどうか。国際情勢を反映した原材料価格の高騰により製造コストは上がりつつあると聞いています。また、使用時安全等の規制強化、再評価の運用開始により、新規剤については開発コストの増加と開発スピードの鈍化、既存剤については適用範囲の縮小、適用拡大や混合剤の登録の遅延等が現実のものとなってきます。すなわち、化学農薬は今後、より高価で貴重な資材になっていくことが予想されます。このような状況下での化学農薬の使用のあり方としては、病虫害の抵抗性が発現しないように適切な薬剤選択を行い、使用回数と使用量をできるだけ節約して長持ちさせていくことであり、それを徹底していくことが省力化と低コスト化につながっていくと思います。協会が事務局となっている「農薬の新施用技術検討協議会」においても「農薬の慣行散布量の見直し」は主要な課題の一つとなっており、現在検討を進めています。今後さらに検討を進め、結果がとりまとめ次第情報発信していく予定です。

世界の平和と秩序がかつてないほど脅かされつつある中での年明けとなりましたが、協会は、事業活動を通じ、本年も引き続き現場目線にたって植物防疫の発展のために尽力してまいります。ご支援のほどよろしく申し上げます。